

## 第1回第4次千葉県住生活基本計画策定検討会議

### 議事要旨

日 時：令和3年9月8日（水） 10：00～11：40

場 所：WEB会議（千葉県庁本庁舎5階特別会議室）

参加者：稲垣委員、鈴木委員、松井委員、森永委員、小出委員、関委員、高橋（初）委員、  
永島委員、春日委員、小嶋委員、高橋（邦）委員  
（敬称略、学識経験者、民間有識者、関係機関の分類別に五十音順）

#### □ 会長及び副会長の選出

委員の互選により会長、副会長の選出を行った。

会 長 鈴木 雅之（千葉大学大学院国際学術研究院 准教授）

副会長 森永 良丙（千葉大学大学院工学研究院 准教授）

#### □ 検討会議における主な意見

##### ○鈴木会長挨拶

今回の検討会議のメンバーは前回と大きく変わった。住生活基本計画の策定委員は初めてとなり、いきなり会長という重責を担うことになったが、各委員の協力をお願いしたい。

住生活基本計画や前身となる住宅マスタープランの頃から、県内の住宅を良くするための活動の参考としてきたので、計画の内容は良く理解している。

2015年からの人口減少によって、日本全体が地方創生に舵を切り、千葉県も人口減少が始まる中で、仕事と人の動きが大切であるが、それを支えるまちである住生活をどうしていくかが重要である。最近の社会動向では、デジタルトランスフォーメーションや Society 5.0 などがあり、また、自然災害やコロナといった不確実性の条件が入り、計画策定に関する変数が多く、策定のむずかしさを感じている。

地方が衰退化していく中で、県の住生活基本計画は市町村版の計画の大本になるので、そういったことも踏まえ、ぜひ各委員と良い計画を作っていきたい。

#### (1) 「第3次千葉県住生活基本計画」の概要、(2) 千葉県の住宅事情等の状況

##### ○意見

- ・今後の要望でもあるが、住宅確保要配慮者といった場合、どうしても高齢者などに視点がいきがちだが、若い世代の住宅確保の問題もある。学生が大学を離れる原因として、住まいの確保に係る経費の大きさが問題になっている。住問題を考えていく際に、単に子どもを産み育てるだけでなく、子育て世帯が定着して住み続けることも大事なので、世代の切れ目のない統計資料を用意いただきたい。

### (3) 「第3次千葉県住生活基本計画」の評価と課題

#### ○意見

- ・資料3の成果指標②「住み慣れて愛着があると回答した県民の割合」について、他の指標と比較し、下げ方が大きいと思うが、要因は何か。  
⇒(事務局) 今後分析する。
- ・資料3の成果指標に関して、必ずしも施策を直接評価した指標となっていないところもあるようだが、どうしてか。  
⇒(事務局) 今後、検討会議を通じて次期計画の成果指標を考えていきたい。
- ・市町村の住生活基本計画の策定が1市町村しか増加していないが、何か要因があるのか。また県として、市町村の計画策定に関してどのような支援を行っているのか。  
⇒(事務局) 市町村により要因はそれぞれあると思うが、県として市町村に対し、計画策定の必要性や効果などを丁寧に説明していきたい。
- ・資料にも住宅施策を実際に展開するのは市町村という記載があるので、市町村の認識が低いということは、有効な住宅施策が展開されていないことになり、場当たりの対応になっている可能性もある。有効的な施策展開をするためにも市町村の指導をお願いしたい。  
⇒(事務局) 施策の進め方など市町村と協議等しながら進めていきたい。
- ・地方の市町村だと土木の職員はいるが、住宅の職員はいないことが多い。そういったことも含めて指導とサポートが大切になる。
- ・あらゆる分野に計画策定が求められる中で、住まいや住環境に関することはそのベースになる。暮らしの支援が地域福祉型になり、基盤である住まいを考えていくときに、多くの分野を横断的に考えたり調整する必要があるが、地域に密着した市町村だとやり難いところがあるのではないか。そこを乗り越えて未来的な住政策を進めていくため、次期計画では県がどのように市町村のコンサルテーションを行うかを示せば良い。

### (4) 「第4次千葉県住生活基本計画」策定の方向性

#### ○意見

- ・これからの計画づくりはSDGsの概念を取り入れていくべきで、千葉県がこの計画を推進することでSDGsのどの項目に貢献するのかを明確にする必要がある。例えば、方向性にある「多様な世代の支え合い」はSDGsの目標3に該当するが、このように計画がSDGsの理念に則っているのか確認する必要がある。
- ・第3次計画の施策の体系にあって、第4次計画のキーワードとしてあげられていない重要なものとして、「コンパクトシティ」と「ユニバーサルデザイン」がある。例えば、柏市では柏駅周辺の住宅の構成比を3割から5割に増やすことを計画している。また、パラリン

ピックのレガシーを踏まえるとユニバーサルデザインも重要だと考える。この2つのキーワードは、施策体系の上位に位置付けても良いかと考える。

- ・アフターコロナによって、千葉県は移住・定住に関して大きなチャンスだと考えている。当社が行った東京都民を対象とした移住・定住に関するアンケートでは、千葉県に移住・定住を考えている都民は約10万人との推計が出た。また、移住先は東京の近隣だけでなく南房総を含む多くの地域が対象となっていた。移住ニーズの受け皿になるには、県内の市町村が地域の強みやメリットを積極的に発信することで、受け入れる強い意思が求められるのではないかと考える。千葉県を挙げて移住・定住を促進するという理念を掲げるべきだ。
- ・第3次計画同様に5つのゾーンごとの戦略について計画を策定するのか。  
⇒（事務局）今後検討する。

#### ○その他、意見等

- ・これからは住民主体で地域をどうしていくかを考えていく時代になると思うので、もう少しニーズをどのように組み上げていくのかを踏まえる必要がある。
- ・千葉県では児童虐待の状況が減らず、深刻化する要因は、住まいや居住エリアでの安全性の確保や助け合いながら暮らすといったことがうまくできていない点も否めない。福祉施設で感じるのだが、サービス提供は多分にハードの影響を受ける。人が暮らしやすい、働く人がサービス提供しやすいハードを作っていくことでゆとりが生まれ、人のことを考えられるようになる。子どもや若者など、主体的に発信できない層の意見を吸い上げながら、そういった層が地域でこうしていきたいといった意向を持ちながら、暮らしていけるようにする必要がある。
- ・高齢者、障がい者の立場、また地域といったキーワードで考えたときに、状況により住み替えが必要な場合があるが、うまく住み替えできないときに総合的なマネジメントができる窓口があったほうが良い。
- ・「インクルーシブ」という言葉が一般的になってきたが、現状は実現できていないので、環境整備による「インクルーシブ」の実現も計画に入れてもよい。
- ・空き家の活用として、高齢者や若者のグループリビングのような使い方ができないか。空き家を活用し、ここに住んで良かったと思える地域づくりを住民主体で実現できるとよい。
- ・県で良い計画を策定しても、市町村で実現できなければ意味がないので、実現に結び付く市町村のサポートのあり方を検討してほしい。
- ・千葉県に移住や二地域居住の機運があるという意見には賛成だが、地域のプロモーション、情報発信の仕方が下手である。自然豊かで住みやすい地域が多くあるが、ポテンシャルが活かされていない。地域の情報発信、プロモーションに係わる項目をぜひ作ってほしい。それはインターネットの活用など、DXの推進にも関わってくる。

- ・二地域居住や移住、空き家などの問題は縦割りの方策では解決しない。それぞれの連携をどのように図っていくかを検討してほしい。
- ・第3次計画からの継続・強化、全国計画からの追加・強化などの方向性は良いと思う。災害についてはすぐにでも対策を練る必要がある。新たな生活様式については、他の委員も述べているように、非常に重要だと思っている。千葉県の立地から他にはない優位性がある。
- ・地価の動向を見ているが、アクアライン効果で木更津周辺の地価が上がっている。さらに新たな生活様式の中で千葉の魅力が発信できれば、人口も増え、地価も上がってくる。第3次計画からの方向性と全国計画からの方向性をベースに検討を進めてほしい。
- ・自宅周辺には空き家が多数あり、様々な利用方法を考えていきたい。
- ・自宅に不便を感じていてもそのまま住み続けている人が多いため、リフォームに関する様々な情報を発信することが必要だ。
- ・防災に関する施策だが、第3次計画では被災者に対する支援や危険地域を公表していくなどあるが、国でも検討しているように、そもそも危険地域には住宅建設を制限するといった対応が、次期計画でも位置づけられたら良い。
- ・全体的な方向性は良いと思う。住宅金融支援という立場から、具体的な施策の中で、例えば高齢者であればリバースモーゲージなどのいくつか手法があるので、提示していきたい。
- ・県の魅力を伝えていくためには、インターネットなどDX技術の活用が求められるので、個別の政策で手段の提示までできればよい。
- ・プロモーションの強化は共感できる。コロナ禍で東京の人口が減少し、周辺の3県に流れているといった資料があったが、当方でも同様の認識をしている。ただ、千葉県の流入率は埼玉、神奈川に比べて低いため、まちづくりと同時に地域のプロモーションに力を入れていく必要がある。
- ・第3次計画からの継続として、高齢者の住宅のバリアフリー化の取組みは次期計画でも進められると思うが、バリアフリー化率の成果指標をみると、5年間で0.5%しか向上していないが、令和7年までの目標は75%となっており、第4次計画も同じ目標を掲げるとなると、相当な施策の強化が必要になる。
- ・県営住宅は単身高齢者、障がい者からの需要が大変多くなっている。しかし、昭和40年代に建設され、エレベーターがついていない団地が多く、その問題をどうしていくかは興味がある。

- ・この10年間に県と市町村の関係が切れてしまった感じがする。第4次計画において、市町村がサポートを求めるような計画を策定していきたい。

□ 今後の検討会議

第2回検討会議（議題；計画の枠組み）は11月中旬開催予定。

第3回検討会議（議題；計画素案）は来年2月上旬開催予定。

第4回検討会議（議題；計画案）を開催した後、来年6月計画策定見込。

以上